



2022年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社JDSC 上場取引所 東
 コード番号 4418 URL <https://jdsc.ai/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 聡志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 作井 英陽 TEL 03(4578)5842
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の業績(2021年7月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	1,032		55		77		82	
2021年6月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	6.57	
2021年6月期第3四半期		

- (注) 1. 2022年6月期第3四半期累計期間における営業損失及び経常損失については、当社の今後の成長に必要な不可欠である人材への積極的な投資、並びに2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資に係る株式交付費4百万円及び上場関連費用15百万円といった一過性の営業外費用を計上したことによるものであります。その結果、四半期純損失82百万円を計上しております。
2. 当社は2021年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の数値及び2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 当社は2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
4. 2022年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	3,738	3,588	96.0
2021年6月期	3,188	3,051	95.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 3,587百万円 2021年6月期 3,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		0.00	0.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	28.5	129		151		157		12.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	12,811,700 株	2021年6月期	12,411,700 株
期末自己株式数	2022年6月期3Q	株	2021年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	12,564,985 株	2021年6月期3Q	株

(注)1. 当社は、2021年9月29日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、2021年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年5月11日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会(オンライン説明会)を開催する予定です。当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AIでデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AIといった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内景気の落ち込みや停滞、またウクライナ問題をはじめとした不安定な国際情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社を取り巻く環境としましては、大企業を中心としたSDGsへの関心の高まりや、企業の競争力強化や人材不足への対応からのAIやDXへの急速な注目の高まりにより、国内企業のIT投資の拡大局面が続いていることなどが当社にとって追い風となっております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高については、新たなAIソリューション開発プロジェクト (Joint R&D) の獲得、既存のAIソリューションの拡販、既存顧客からのアップセル等の施策を積極的に進めた結果、1,032,192千円となりました。

売上総利益については、上記のとおり売上高の増加に伴い594,859千円となりました。

営業損益については、新規プロダクトの創出、研究開発、人材採用といった先行投資を引続き積極的に進めた結果、55,082千円の損失となりました。特に人材採用については当社の今後の成長に必要なことから積極的に進めており、2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場によるアナウンス効果等により、人材の流入が増加しております。その結果、データサイエンティストやエンジニア、コンサルタントといった職種に加えてセールス組織の立ち上げ人材の採用など、今後の当社成長に重要な人材確保が進んだ結果、これまでの採用基準を維持しつつも2021年10月から2022年3月の期間に新たに25名が入社し、当第3四半期会計期間末の従業員数は75名となっております。なお、積極的な人材採用により採用費及び人件費等が増加しているため、業務委託費等をコントロールすることで適切なコスト構造を模索しておりますが、採用した人材の収益貢献には一定程度の期間を要するため、短期的には収益を押し下げる要因となっております。

経常損益については、2021年12月の東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う公募増資に係る株式交付費4,221千円、及び上場関連費用15,656千円といった一過性の営業外費用を計上した結果、77,221千円の損失となりました。

その結果、研究開発や人材に関する積極的な投資、及び新規上場に伴う上場関連費用等の負担により四半期純損失は82,669千円となりました。

なお、当社はAIソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,738,487千円となり、前事業年度末に比べ550,098千円増加いたしました。これは主に、流動資産については、新規上場時の公募増資等により現金及び預金が363,139千円増加したこと、事業規模拡大に伴い売掛金及び契約資産が80,190千円増加したことによるものであります。固定資産については、2023年6月期に開設を予定しております新オフィスの敷金、及び事業提携先であるD Capital株式会社が組成したファンドへの投資実行により投資その他の資産が90,673千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は150,473千円となり、前事業年度末に比べ13,965千円増加いたしました。これは主に、事業拡大に伴う業務委託の増加や積極的な人材採用に伴い未払金が20,335千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,588,014千円となり、前事業年度末に比べ536,133千円増加いたしました。これは主に、新規上場時の公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ309,120千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績および2022年4月までの業績の状況を踏まえ2021年12月20日に公表しました業績予想を変更しています。詳細につきましては、2022年5月10日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,015,655	3,378,795
売掛金	86,672	—
売掛金及び契約資産	—	166,862
前払費用	11,741	21,774
その他	1,926	4,085
流動資産合計	3,115,995	3,571,517
固定資産		
有形固定資産	41,438	45,584
無形固定資産	1,051	808
投資その他の資産	29,903	120,577
固定資産合計	72,393	166,969
資産合計	3,188,388	3,738,487
負債の部		
流動負債		
未払金	43,492	63,827
未払法人税等	2,290	20,781
未払消費税等	42,415	18,235
前受金	3,519	—
前受収益	10,000	—
契約負債	—	132
受注損失引当金	—	979
その他	13,963	22,883
流動負債合計	115,681	126,840
固定負債		
資産除去債務	20,004	20,021
その他	821	3,612
固定負債合計	20,825	23,633
負債合計	136,507	150,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	409,120
資本剰余金	3,018,825	3,327,945
利益剰余金	△66,944	△149,613
株主資本合計	3,051,881	3,587,451
新株予約権	—	562
純資産合計	3,051,881	3,588,014
負債純資産合計	3,188,388	3,738,487

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,032,192
売上原価	437,333
売上総利益	594,859
販売費及び一般管理費	649,941
営業損失(△)	△55,082
営業外収益	
受取利息	21
受取報奨金	100
その他	66
営業外収益合計	187
営業外費用	
株式交付費	4,221
上場関連費用	15,656
投資事業組合運用損	2,449
営業外費用合計	22,326
経常損失(△)	△77,221
特別利益	
固定資産売却益	12
新株予約権戻入益	350
特別利益合計	362
特別損失	
固定資産売却損	101
特別損失合計	101
税引前四半期純損失(△)	△76,959
法人税、住民税及び事業税	1,717
法人税等調整額	3,992
法人税等合計	5,709
四半期純損失(△)	△82,669

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月20日の東京証券取引所マザーズ市場に上場に伴い、2021年12月17日に公募増資による払込みを受け、資本金が309,120千円、資本剰余金が309,120千円増加しております。この結果、第3四半期会計期間末において資本金が409,120千円、資本剰余金が3,327,945千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期累計期間の売上高及び損益、並びに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期会計期間より、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は、「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社の事業セグメントは、AIソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。